



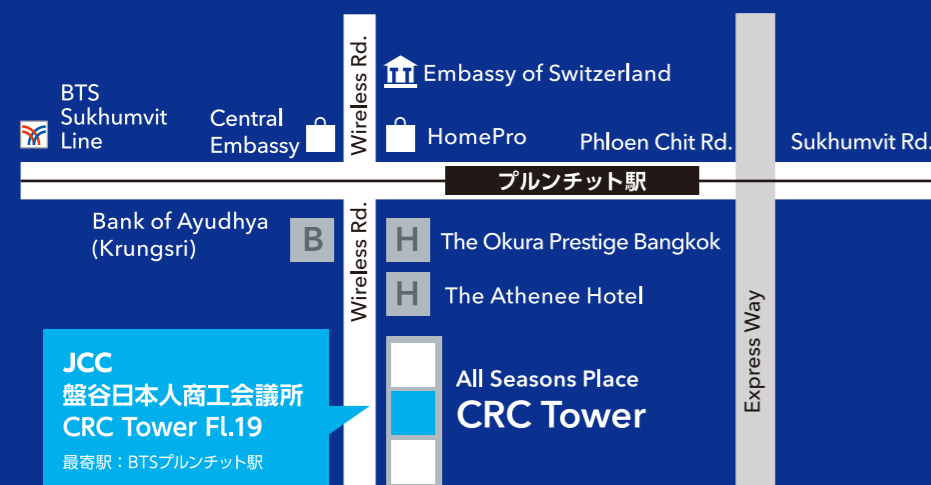
盤谷日本人商工会議所

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

盤谷日本人商工会議所

Japanese Chamber of Commerce, Bangkok 19th Floor, CRC Tower,
All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Kwang Lumpini,
Khet Pathumwan, Bangkok 10330 Thailand

Tel : (66)02-250-0700-3 Fax : (66)02-250-0705
E-mail : contact@jcc.or.th URL : <https://www.jcc.or.th>



JCC 2023

会頭からのメッセージ

バンコク日本人商工会議所は、1954年の設立以来、半世紀以上にわたる伝統を持つ組織で、会員企業数1,651社(2023年3月末現在)を数える世界最大規模の在外日本人商工会議所です。日本・タイ両国間の貿易・投資・経済発展に資する事業のみならず、両国間の文化交流や教育支援といった社会貢献事業など、幅広い活動を展開しております。

長期にわたり世界を閉塞させてきたコロナ禍も多くの場面で回復が見られております。ただ、本所の景気動向調査でも回復状況は業種によって隔たりがあり、また長引く国際紛争等に由来する品不足や物価の高騰、為替問題など、依然としてビジネス活動や民間生活においては非常に厳しい状況にあります。加えて、企業として環境対応等にも取り組まざるを得ない世界的な潮流があります。JCCとしては、会員企業に対して、如何にタイムリーに有益な情報を提供できるか、如何に企業のニーズに沿った事業を実施できるか、が重要と認識しています。



第59代会頭 山下 典昭

よってJCCは今年度、まずは会員企業にとって魅力的な事業を企画し、推進してまいります。JCCの活動の力の源泉は会員企業1社1社の積極的なご参画です。会員企業にとって「有意義な交流」や「有益な情報提供・情報収集」等の場を可能な限り提供し、会員企業の様々なタイプのネットワーク構築の支援やビジネスに役立つ情報の提供に努めてまいります。

在タイ日系企業のビジネス環境改善にも積極的に取り組みます。JCCでは税制や労務、関税など様々な課題についてタイ政府当局と議論を重ねております。加えてタイ国のBCG(バイオ・循環型・グリーン)経済戦略やカーボンニュートラルに関する取り組みに対しても、最新情報の提供や意見交換などに努めております。今年度もタイ政府当局との議論などを通じ、会員企業のタイにおけるビジネス環境の整備、会員企業の経営環境の改善等に努めます。

タイ社会への社会貢献活動も引き続き実施します。JCCでは、日系企業のビジネス活動にご理解を頂いているタイ社会への感謝の気持ちを示すため、「地方学生への奨学金授与」や「地方小学校への鶏小屋の贈呈」、「主要大学への寄付講座」等に取り組んでいます。今年度は、タイの実情、時代や社会の要請に応じた「JCCらしい社会貢献事業」を提供できるように議論し、ブラッシュアップしていきます。

私どもとしましては、引き続き、会員企業の皆様方のご期待に添える活動を積極的に展開していく所存です。会員企業の皆様の温かいご支援、積極的なJCC事業へのご参画を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年5月

理念と目的

理念

日本・タイ両国の友好と発展への寄与

目的

日本・タイ両国間の商工業及び経済全般の促進

会員相互の交流・親睦

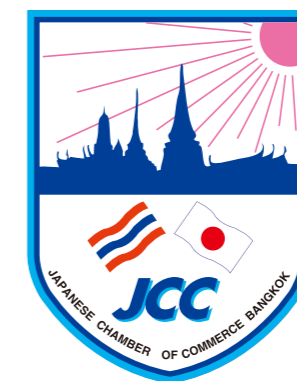
会員の商工業のための「相談」「援助」及び「便宜」の供与

行動指針

在タイ日系企業の「ビジネス支援」と「タイ社会との融和」をはかるため、各種事業に取り組む

JCCエンブレムの理念

日本、タイ両国の友好と発展を基本理念とし、上段にはタイ国の象徴である仏教寺院を描き、その上に太陽が燦々と降り注ぎ、タイ国の更なる発展を祈念すると共に、下段には日本、タイ両国の国旗を配し、両国の永遠なる友好を願ってデザインされたものです。

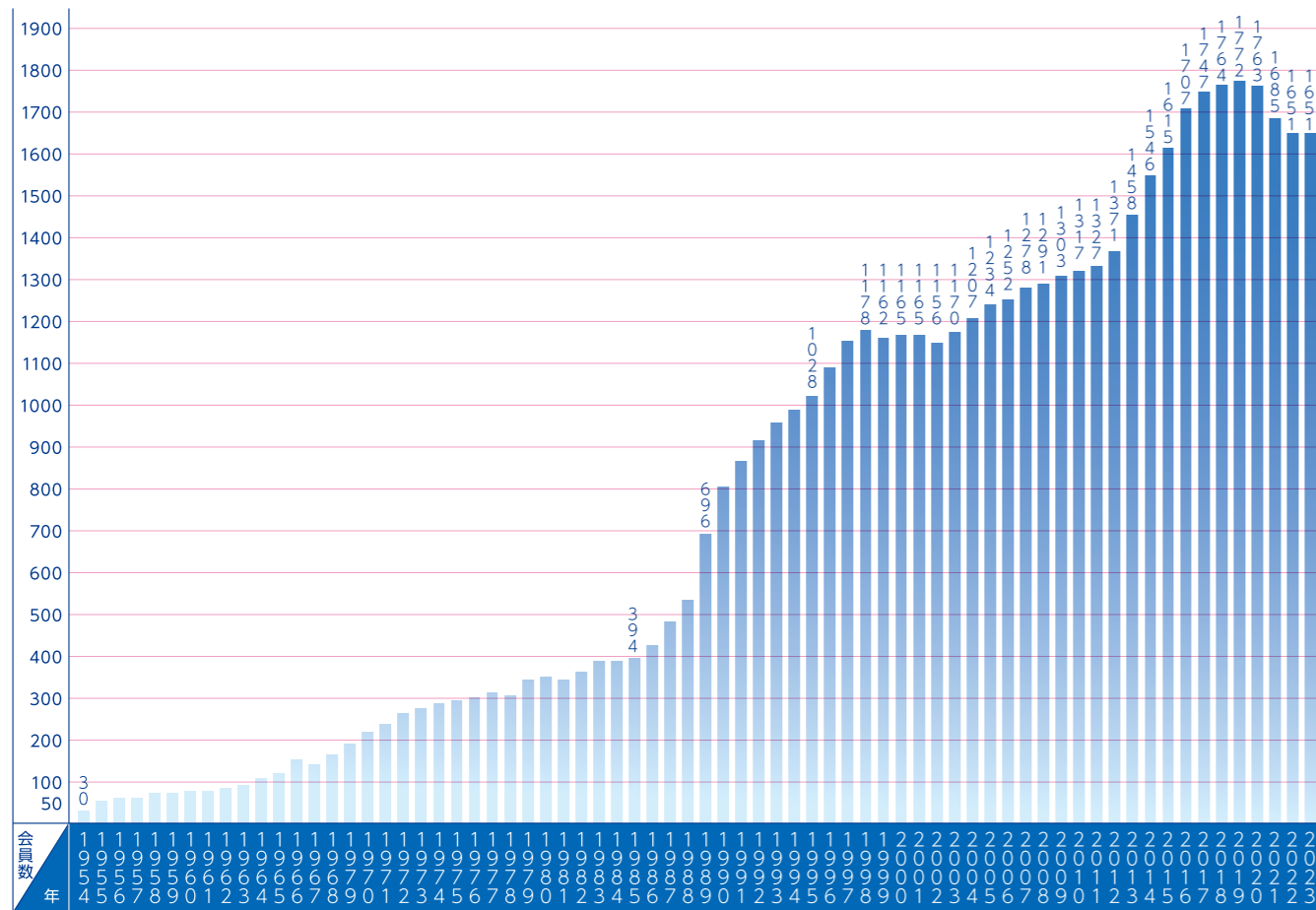


盤谷日本人商工会議所は、1954年9月27日に会員数30社をもって設立されました。以来69年に亘り、タイに進出している日系企業の企業経営に役立つ様々なサポートを行うと共に、日系企業のプレゼンスが大きくなるに伴いタイ社会との融和をはかるための各種事業に取り組んできました。

会員数は、日本企業の海外進出・工場移転に伴い着実に増加し、特に1985年のプラザ合意以降の円高による海外投資ブーム、世界経済のボーダレス化、グローバル化の加速により急増しました。1985年4月時点の394社から89年には、最大の会員増によって696社となり、94年6月には1,000社の大台に乗りました。アジア経済危機、2011年タイ大洪水など、多くのリスクを経験しながらも、タイに進出する日系企業は増加し続け、2016年には1,700社を突破しました。しかしながら、2020年に発生したCOVID-19の影響による企業の撤退や事業活動の再編もあり、会員数は減少に転じました。

在外日本人商工会議所としては世界最大規模であると共に、組織的にも三役会（会頭1名、副会頭7名、会計理事1名、総務委員長1名、専務理事1名）、業種別の16部会と機能別の22委員会、更に経済調査会で構成され、理事会（理事47名、特別理事1名、監事2名）を中心に関係官庁、経済諸団体と緊密な連携の下に充実した活動を行っています。

会員数推移



注：1954年は9月27日現在、その他は4月1日現在。

歴代	氏名	社名	在任期間
初代	塩沢定雄	東洋棉花	1954年 9月 ~ 1955年 3月
第2代	斉藤得七	三菱商事	1955年 4月 ~ 1956年 3月
第3代	駒井長一郎	第一物産	1956年 4月 ~ 1957年 3月
第4代	梅本雅次郎	伊藤忠商事	1957年 4月 ~ 1957年 7月
第5代	駒井長一郎	第一物産	1957年 7月 ~ 1958年 3月
第6代	斉藤得七	三菱商事	1958年 4月 ~ 1959年 10月
第7代	三浦章武	三菱商事	1959年 10月 ~ 1961年 3月
第8代	岡庭雅	三井銀行	1961年 4月 ~ 1962年 12月
第9代	青木梅吉	伊藤忠商事	1962年 12月 ~ 1964年 5月
第10代	郡健一	三井物産	1964年 5月 ~ 1967年 8月
第11代	林哲男	三菱商事	1967年 8月 ~ 1969年 3月
第12代	阿部良夫	三井物産	1969年 4月 ~ 1971年 3月
第13代	山崎九申	東京銀行	1971年 4月 ~ 1971年 10月
第14代	井川俊夫	丸紅	1971年 11月 ~ 1972年 11月
第15代	佐藤庄次郎	三井物産	1972年 12月 ~ 1974年 3月
第16代	三矢国夫	三菱商事	1974年 4月 ~ 1976年 3月
第17代	辻真	三井物産	1976年 4月 ~ 1977年 7月
第18代	立花純次	丸紅	1977年 8月 ~ 1978年 3月
第19代	林郁也	三菱商事	1978年 4月 ~ 1980年 3月
第20代	園山裕三	三井物産	1980年 4月 ~ 1980年 6月
第21代	高瀬長幸	丸紅	1980年 7月 ~ 1981年 3月
第22代	奥住道次	三菱商事	1981年 4月 ~ 1982年 3月
第23代	和多田寛	三井物産	1982年 4月 ~ 1984年 3月
第24代	増田茂	三菱商事	1984年 4月 ~ 1986年 3月
第25代	清峰太造	三井物産	1986年 4月 ~ 1988年 3月
第26代	古山晃	三菱商事	1988年 4月 ~ 1989年 12月
第27代	宮田勝巳	三菱商事	1990年 1月 ~ 1990年 3月
第28代	清峰太造	三井物産	1990年 4月 ~ 1990年 6月
第29代	松木弘志	三井物産	1990年 6月 ~ 1992年 4月
第30代	宮田勝巳	三菱商事	1992年 5月 ~ 1994年 4月
第31代	丸子博之	三井物産	1994年 5月 ~ 1996年 4月
第32代	浜田真二	三菱商事	1996年 5月 ~ 1997年 4月
第33代	村松吉明	トヨタ自動車	1997年 5月 ~ 1998年 4月
第34代	椿輝夫	丸紅	1998年 5月 ~ 1999年 4月
第35代	家永公弘	三井物産	1999年 5月 ~ 2000年 4月
第36代	有川武俊	三菱商事	2000年 5月 ~ 2001年 4月
第37代	森洸	丸紅	2001年 5月 ~ 2002年 4月
第38代	須藤裕雄	三井物産	2002年 5月 ~ 2003年 4月
第39代	佐々木良一	トヨタ自動車	2003年 5月 ~ 2004年 4月
第40代	野呂剛	三菱商事	2004年 5月 ~ 2005年 4月
第41代	白崎憲二	三井物産	2005年 5月 ~ 2006年 4月
第42代	坂野哲司	丸紅	2006年 5月 ~ 2007年 4月
第43代	園田光宏	トヨタ自動車	2007年 5月 ~ 2008年 4月
第44代	山辺福二郎	三菱商事	2008年 5月 ~ 2009年 4月
第45代	實方洋	丸紅	2009年 5月 ~ 2010年 4月
第46代	溝之上純一	三井物産	2010年 5月 ~ 2011年 4月
第47代	棚田京一	トヨタ自動車	2011年 5月 ~ 2012年 4月
第48代	古澤実	三菱商事	2012年 5月 ~ 2013年 4月
第49代	采野進	三井物産	2013年 5月 ~ 2014年 4月
第50代	古賀久三治	丸紅	2014年 5月 ~ 2015年 4月
第51代	村越晃	三菱商事	2015年 5月 ~ 2016年 4月
第52代	佐藤真吾	三井物産	2016年 5月 ~ 2017年 4月
第53代	酒井宗二	丸紅	2017年 5月 ~ 2018年 4月
第54代	菅田道信	トヨタ自動車	2018年 5月 ~ 2019年 4月
第55代	仲野真司	住友商事	2019年 5月 ~ 2020年 4月
第56代	荻原勝一	三菱商事	2020年 5月 ~ 2021年 4月
第57代	日高和郎	丸紅	2021年 5月 ~ 2022年 4月
第58代	加藤丈雄	三井物産	2022年 5月 ~ 2023年 4月
第59代	山下典昭	トヨタ自動車	2023年 5月 ~

会員の現況 (2014-2023)

	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4	2020/4	2021/4	2022/4	2023/4	シェア (%)
商業・貿易	294	318	349	358	369	372	378	367	365	365	22.1%
製造業	718	739	777	777	777	777	764	744	730	721	43.7%
現地製造	697	716	755	754	758	757	747	729	716	707	42.8%
金属	90	91	93	92	94	97	94	90	88	84	5.1%
自動車及び関連	213	221	228	231	234	235	237	235	232	229	13.9%
電気・機械	184	185	188	183	183	180	201	185	161	163	9.9%
繊維	37	37	37	37	36	36	34	33	32	30	1.8%
化学	96	94	101	101	104	105	109	114	107	100	6.1%
食品	37	41	42	40	41	42	42	41	42	44	2.7%
その他	40	47	66	70	66	62	30	31	54	57	3.5%
駐在員事務所	21	23	22	23	19	20	17	15	14	14	0.8%
土木・建設・施工	81	83	84	89	91	91	96	92	87	85	5.1%
金融・保険・証券	62	65	73	76	73	74	72	72	74	72	4.4%
航空・運輸・倉庫	85	83	91	92	92	97	95	91	86	88	5.3%
情報・通信	-	-	-	-	-	-	-	-	35	41	2.5%
観光・旅行 (ホテル・レストランを含む)	65	69	73	68	66	63	59	39	26	25	1.5%
広告・出版・書籍	26	30	27	30	31	30	27	25	30	27	1.6%
各種コンサルタント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	5.8%
不動産・工業団地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	1.2%
流通・小売	44	49	51	60	58	52	47	30	15	3	0.2%
地域統括	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.7%
政府関係機関	9	9	9	10	10	10	10	10	11	11	0.7%
団体	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0.1%
その他	160	168	171	185	195	204	213	213	190	85	5.1%
合計	1,546	1,615	1,707	1,747	1,764	1,772	1,763	1,685	1,651	1,651	100.0%

備考:その他に含まれていた、各種コンサルタント・不動産、工業団地・地域統括を新たに追加 注:会員数は各年4月1日現在。

2022年の主な活動内容 (1)

タイ政府及び関連機関との意見交換

会員の皆様の声を関係機関に要望し実現をはかる

■ スパッタナポン副首相との面談



■ 財務省アーコム大臣との面談



■ リムASEAN事務総長との対話



■ デジタル経済社会省チャイウット大臣との面談



■ タイ中央銀行セタプット総裁講演会



■ バンコク都の環境施策セミナー



2022年の主な活動内容 (2)

セミナー・フェアの開催

会員の皆様へのタイムリーな情報提供とビジネスネットワーキングのサポート

■ 会員交流事業「JCC Day」(組織強化委員会)



■ 中小企業向け労務勉強会 (中小企業支援委員会)



■ タイ商工会議所(TCC)との合同セミナー(農水産食品部会)



■ 新年景気討論会 (編集委員会)



調査

定期的な調査の実施による日系企業動向の把握

- タイ国日系企業景気動向調査 (上期・下期) (経済調査会)
- 賃金労務実態調査 (労務委員会)



2022年の主な活動内容 (3)

社会貢献活動

在タイ日系企業としてのタイ社会への貢献

■ 地方小学校でのランチプロジェクト (社会貢献委員会)



■ タイ大学への日本型経営講座の提供 (社会貢献委員会)



■ 日本語弁論大会共催 (社会貢献委員会)



■ 地方大学奨学金授与式 (社会貢献委員会)



出版事業

タイでのビジネスに役立つ情報を提供

- 「タイ国経済概況 (2022/2023年版)」発行 (経済調査会)
- 月刊会報誌「所報」発行 (編集委員会)



部会活動

業界の最新情報の提供や会員交流を行います

JCCには16の部会があり、会員の皆様は、自社の業務により、各部会に所属(複数可)することができます。部会では、講演会や交流会、見学会等を開催し、同じ業種や関係する業種の会員の方々と相互の交流を深めていただくとともに、経営に役立つ最新情報等を提供します。

部会名	2022年の主な活動
金属部会	TISI(タイ工業規格)対応、分科会活動(鉄鋼、コイルセンター関連)
機械部会	工場見学会、カーボンニュートラルに関する講演会
繊維部会	市況報告会
農水産食品部会	バンコク日系食品産業海外連絡協議会開催、TCCとの合同セミナー
金融保険部会	為替動向に関する講演会、タイ中央銀行総裁講演会
運輸部会	タイのインフラ整備に関する講演会、ラオス視察
生活産業部会	スタートアップ企業に関する講演会、タイの日用品市場に関する講演会
自動車部会	四輪・二輪の販売・輸出・生産実績の集計、分科会活動(四輪、二輪、技術・生産、部品)
観光広報産業部会	日本コンテンツに関する講演会
建設部会	バンコク都市計画に関する講演会、建築技術に関する講演会
化学品部会	日化協レスポンシブル・ケア講演会、タイ経済に関する講演会
電気部会	人材育成に関する講演会、カーボンニュートラルに関する講演会
情報通信部会	データセンター見学会、英国商工会議所とのネットワーキング
流通小売部会	商況報告会、タイのライフスタイル市場に関する講演会
商社部会	GMS経済回廊視察、周辺国比較法セミナー
ヘルスケア産業部会	タイの医療現場に関する講演会

委員会活動 - 1

各専門分野について意見交換を行い、事業を実施します

JCCには、23の委員会・調査会があり、会員企業の皆様のご協力により運営しています。各委員会・調査会の目的は、会員企業の皆様のためのビジネス・サポートから在タイ日系企業としてのタイ社会との連携協力に至るまで、多岐にわたっており、JCCが活動していく上での基盤となっています。

委員会	活動
渉外広報委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報担当 …………… JCC広報活動全般(ホームページ管理含む)、JCC案内作成 ● 広報文化連絡協議会担当 日本大使館、日本人会、国際交流基金、国際観光振興機構、ジェトロ、JICA、JCCによる広報・文化活動に関する意見交換
日本語補習授業校委員会	プーケット、チェンマイにある日本語補習授業校の活動支援
泰日工業大学委員会	泰日工業大学の活動支援、奨学金の寄付
泰日協会学校運営支援委員会	泰日協会学校の校舎建設の支援、学校運営に関するアドバイス
総務委員会	JCC組織と定款の管理、事務局運営全般
社会貢献基金委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育担当 …………… 高校生・大学生対象奨学金の運営、地方小学校への養鶏施設の寄贈等 ● 社会貢献担当 …………… 日本語弁論大会の共催、赤十字社等への寄付
労務委員会	賃金労務実態調査、労務セミナーの開催
編集委員会	JCC会報誌「所報」の編集、出版
環境委員会	環境問題についての検討
人材開発委員会	日系企業就職フェアの開催、セミナーの開催

委員会活動 - 2

委員会	活動
投資基盤整備委員会	
● 投資環境担当 ……………	BOI等との会合及び提言活動、タイ経済団体と意見交換会の開催
● ASEAN広域連携担当 ……	ASEAN域内の投資環境整備
● 工業団地連絡協議会担当	各工業団地での問題等についての情報交換
● 新規進出企業支援担当 ……	タイに進出しようとする日系企業へのビジネスサポート
● BCG ビジネス担当 ………	BCG分野でのビジネス促進とサポート
中小企業支援委員会	中小企業支援に関する意見交換、セミナーの開催
関 税 委 員 会	関税局運用改善に関する要望
I B C 委 員 会	タイでの地域統括オフィス立地環境整備要望
税 制 委 員 会	法人税、源泉税等に関する情報提供と提言活動、セミナーの開催
法 制 委 員 会	法改正情報のフォローと会員企業への情報提供、セミナーの開催
G M S 委 員 会	GMS加盟諸国の経済開発協力の検討、経済回廊視察
E D C 委 員 会	電気業界の問題についてのFTI との意見交換
F D C 委 員 会	農水産食品業界の問題についてのFTI との意見交換
組 織 強 化 委 員 会	在タイ日系企業の組織率向上とサポートの強化
70周年記念事業準備委員会	JCC設立70周年記念事業の検討と準備
安 全 対 策 委 員 会	危機全般に対する対応策の検討
経 済 調 査 会	在タイ日系企業景気動向調査の実施(年2回)、「タイ国経済概況」の出版

入会のご案内

盤谷日本人商工会議所では、タイ政府などへ日系企業の意見・要望を伝える活動を行っていますが、より強く声を伝えるには、日系企業の皆様により多くご加入いただくことが不可欠です。ぜひこの機会にご加入をご検討下さい。

入会条件

規約上の細かい条件はありますが、大きな条件としては2つです。

- ①タイで登記された企業(駐在員事務所等を含む)であること
 - ②日本語を理解する担当者がいること(案内等は主に日本語のため)
- 日本側の出資比率は関係ありません。最終的には理事会の承認により入会が認められます。

入会書類

入会に必要な書類については、本所ウェブサイト (<https://www.jcc.or.th>) よりダウンロードしていただけます。また本所事務局でも配布しております。

入会手続き

入会に必要な書類が整いましたら、本所事務局にご来所の上、書類をご提出ください。尚、ご来所いただく際は、必ず事前にご連絡下さい。(事前連絡がない場合、長時間お待ちいただく場合もございます。)

会 費

1□ 800バーツ(月額)。□数は会社規模等に拠る規定の□数。

会員のメリット

- ①法律改正解説、景気動向報告など各種セミナーによる情報提供
- ②会報(月刊)による情報提供
- ③賃金調査結果の配布(調査回答企業のみ)
- ④会員相互の交流による情報交換、など。

お問い合わせ先

盤谷日本人商工会議所事務局 E-mail : contact@jcc.or.th URL : <https://www.jcc.or.th>
Tel : 02-250-0700-3 Fax : 02-250-0705

タイ国統計あれこれ (1)

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2019年		2020年		2021年		2022年	
工業製品	196,775	(79.9%)	185,920	(80.3%)	216,244	(79.5%)	225,694	(78.6%)
農林水産品	21,781	(8.8%)	21,101	(9.1%)	26,151	(9.6%)	26,721	(9.3%)
農林水産加工品	18,779	(7.6%)	18,058	(7.8%)	19,327	(7.1%)	22,769	(7.9%)
鉱業・燃料製品	8,933	(3.6%)	6,554	(2.8%)	10,285	(3.8%)	11,883	(4.1%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	246,269	(100%)	231,634	(100%)	272,006	(100%)	287,068	(100%)

2. 輸出上位5品目

	2019年	2020年	2021年	2022年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	ゴム製品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	エチレン等ポリマー	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	エチレン等ポリマー	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2019年		2020年		2021年		2022年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
アメリカ	31,348 (12.7%)	アメリカ	34,381 (14.8%)	アメリカ	41,768 (15.4%)	アメリカ	47,527 (16.6%)
中国	29,169 (11.8%)	中国	29,813 (12.9%)	中国	37,204 (13.7%)	中国	34,390 (12.0%)
日本	24,524 (10.0%)	日本	22,808 (9.8%)	日本	24,985 (9.2%)	日本	24,669 (8.6%)
ベトナム	12,115 (4.9%)	香港	11,292 (4.9%)	ベトナム	12,539 (4.6%)	ベトナム	13,235 (4.6%)
香港	11,716 (4.8%)	ベトナム	11,167 (4.8%)	マレーシア	12,058 (4.5%)	マレーシア	12,687 (4.4%)
その他	137,396 (55.8%)	その他	122,173 (52.7%)	その他	142,619 (52.4%)	その他	154,560 (53.8%)
合計	246,269	合計	231,634	合計	272,006	合計	287,068

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2019年		2020年		2021年		2022年	
原材料	92,607	(39.2%)	83,522	(40.5%)	116,284	(43.6%)	125,947	(41.5%)
資本財	61,377	(26.0%)	55,673	(27.0%)	65,210	(24.4%)	66,829	(22.0%)
石油類	36,174	(15.3%)	27,101	(13.1%)	39,213	(14.7%)	61,530	(20.3%)
消費財	28,528	(12.1%)	26,109	(12.7%)	31,358	(11.7%)	32,699	(10.8%)
その他	17,575	(7.4%)	13,750	(6.7%)	14,817	(5.6%)	16,186	(5.3%)
合計	236,260	(100%)	206,156	(100%)	266,882	(100%)	303,191	(100%)

5. 輸入上位5品目

	2019年	2020年	2021年	2022年
第1位	原油	機械・同部品	原油	原油
第2位	機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品	化学
第3位	電気機械・同部品	原油	化学	機械・同部品
第4位	化学	化学	電気機械・同部品	電気機械・同部品
第5位	宝石類(金・銀含む)	電子集積回路	鉄・鉄鋼製品	電子集積回路

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2019年		2020年		2021年		2022年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	50,271 (21.3%)	中国	49,801 (24.2%)	中国	66,553 (24.9%)	中国	71,014 (23.4%)
日本	33,197 (14.1%)	日本	27,686 (13.4%)	日本	35,654 (13.4%)	日本	34,584 (11.4%)
アメリカ	17,282 (7.3%)	アメリカ	14,808 (7.2%)	アメリカ	14,341 (5.4%)	アメリカ	18,026 (6.0%)
マレーシア	12,767 (5.4%)	マレーシア	10,145 (4.9%)	マレーシア	12,012 (4.5%)	アラブ首長国連邦	17,404 (5.7%)
韓国	8,658 (3.7%)	台湾	8,245 (4.0%)	台湾	10,513 (3.9%)	マレーシア	14,509 (4.8%)
その他	114,085 (48.3%)	その他	95,472 (46.3%)	その他	127,808 (47.9%)	その他	147,653 (48.7%)
合計	236,260	合計	206,156	合計	266,882	合計	303,191

1. 日本との比較

主要項目	日本 (A)	タイ (B)	(B) / (A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.1	1.4
うち農地面積	4.4	23.9	5.4
首都面積 (万km ²)	0.21	0.16	0.7
人口 (百万人)	126.2	66.2	0.5
うち首都	13.9	5.6	0.4
人口密度 (人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,169	3,562	0.6
GDP (10億米ドル)	5,065	544	0.1
一人当たりGDP (米ドル)	40,113	7,817	0.2
輸出額 (10億米ドル)	640.0	227.0	0.4
輸入額 (10億米ドル)	634.1	186.1	0.3
公的債務残高 (対GDP比、%)	258.4	47.8	0.2
経済成長率 (%)	0.3	2.3	8.4
失業率 (%)	2.8	2.0	0.7

(出所) 公的債務残高はIMF (2021)、ほかは各国政府発表

2. 実質GDP成長率推移

(出所: NESDC)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(予測)
実質GDP成長率 (%)	2.2	▲6.1	1.5	2.6	2.7-3.7

3. BOI投資促進権取得状況 2022年/2021年

(出所: BOI)

(単位: 百万パーツ)	2019年		2020年		2021年		2022年		22/21 (増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	934	465,444	853	168,812	753	318,341	1,070	433,971	42.1%	36.3%
(主要国のみ)										
日本	213	69,280	202	54,611	171	80,097	293	50,767	71.3%	▲36.6%
中国	190	256,815	153	30,780	109	37,217	158	77,381	45.0%	107.9%
台湾	69	17,870	51	11,266	36	21,552	68	45,215	88.9%	109.8%
香港	65	32,745	76	16,375	60	12,003	60	39,478	0.0%	228.9%
韓国	32	3,077	19	2,340	28	12,419	33	37,099	17.9%	198.7%
シンガポール	118	12,212	105	16,314	94	29,620	178	44,286	89.4%	49.5%
マレーシア	14	2,104	17	2,633	18	2,083	30	5,804	66.7%	178.6%
アメリカ	33	15,993	35	4,983	37	29,150	33	50,296	▲10.8%	72.5%
全欧州	153	33,185	165	30,380	151	66,580	171	40,362	13.2%	▲39.4%
(イギリス)	17	1,417	11	403	17	231	15	5,136	▲11.8%	2123.4%
(ドイツ)	22	728	19	3,087	19	5,316	24	2,486	26.3%	▲53.2%
(オランダ)	44	10,368	67	18,526	55	7,748	55	5,246	0.0%	▲32.3%

4. 内需動向

(出所: タイ中央銀行、工業省、BOI)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
消費者物価指数 (上昇率)	1.07	0.71	▲0.85	1.23	6.08
国内自動車販売台数	1,041,739	1,007,552	792,146	759,119	849,388
前年比 (%)	19.5	▲3.3	▲21.4	▲4.2	11.9
外国人観光客 (万人)	3,818	3,992	669	43	1,115
BOI投資促進申請件数	1,517	1,523	1,717	1,499	2,119
(うち日本)	(311)	(213)	(202)	(171)	(293)

5. 最低賃金額の推移 (単位: バーツ/日)

(出所: タイ労働省、タイ中央銀行)

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2005/01	175	139 ~ 173	137 ~ 147
2005/08	181	143 ~ 178	139 ~ 153
2006/01	184	143 ~ 181	140 ~ 155
2007/01	191	147 ~ 186	143 ~ 160
2008/01	194	150 ~ 193	144 ~ 163
2008/06	203	154 ~ 197	148 ~ 169
2010/01	205 ~ 206	157 ~ 204	151 ~ 173
2011/01	215	167 ~ 221	159 ~ 185
2012/04	300	233 ~ 300	222 ~ 258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338

(注1): THB 353 = バンコク、ナコンパトム、パトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ

(注2): THB 340 = プラチンプリ、ノンカイ、ウボンラチャタニ、パンガー、クラビ、トラート、コンケン、チェンマイ、スパンプリ、ソンクラ、スラタニ、ナコンラチャシマ、ロブリ、サラプリ / THB 343 = アユタヤ / THB 345 = チャチュンサオ / THB 354 = ラヨン、プーケット、チョンプリ

(注3): THB 328 = ナラティワート、パタニ、ヤラ、ナーン、ウドンタニ / その他47県 (THB 332/335/338)

6. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所: タイ中央銀行)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
輸出	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.4
輸入	201.1	228.7	216.0	186.1	238.2	274.6
貿易収支	32.6	22.4	26.7	40.9	32.4	10.8
経常収支	44.0	28.4	38.0	21.2	▲10.6	▲16.9
金融収支	▲10.5	▲12.3	▲14.8	▲11.7	▲6.0	n.a
総合収支	26.0	7.3	13.6	18.4	▲7.1	▲10.2